

S・S・ベリー著『西部ナイジェリアの農村におけるココア，慣習および社会経済的変容』(書評)

著者	島田 周平
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	17
号	4
ページ	92-94
発行年	1976-04
出版者	アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00052688

S・S・ベリー著

『西部ナイジェリアの農村におけるココア、慣習および社会経済的変容』

S. S. Berry, *Cocoa, Custom and Socio-economic Change in Rural Western Nigeria*, Oxford, Clarendon Press, 1975, xii+240 p.

I

本書は、ナイジェリアのココア農民の生成・発展過程を通史的に分析した初めての書である。そればかりか、ココア農民の性格規定に関しても一定の結論を提示している点で、ともすれば経済史的視点に欠けていたナイジェリアのココア農民研究を大きく前進させるものである。問題意識や、聴取調査に基礎をおいた方法論の点で、ガーナのココア農民を研究した P. Hill の影響が少なくない。しかし結果的にはナイジェリアのココア農民を、P. Hill が提示したガーナの資本家的ココア農民像とは違うものとして描いており、この点で比較研究上の興味あるテーマを投げかけている。なお本書は、ベリー女史が1967年にミシガン大学に提出した博士論文をもとに、加筆修正したものである。章別構成は以下のとおりである。

- I 経済的背景
- II ココア栽培の初期の試み
- III 移動、資本形成、および生産力の増大
- IV ココアと農村部土地保有権の商品化
- V 地主、農業労働者、および農業収入の分配
- VI 農村経済の構造
- VII ココア、移動、経済発展

II

章別構成に従って要旨を紹介しよう。

第I章では、ココア栽培というまったく新しい生産活動を受け入れた19世紀後半のヨルバ地域の社会的経済的背景が明らかにされている。1870、80年代は、奴隷貿易の禁止とその後続くパーム製品価格の下落＝ラゴス貿易の低迷とによって、ヨルバ諸都市国家の財政的基盤が大きな危機に直面した時期であり、交易ルートを確保するための各国家間の軍事的緊張が著しく増大した時期であった。これに対し90年代は、ラゴスにあるイギリスの

植民地政府による和平工作が奏効しはじめ、諸都市国家間の戦争は減少し、交易活動・人口移動が活発になった時期であった。ココア栽培開始期は、このようなヨルバ社会の一大変動期にあっていたというわけである。

第II章では、このような社会的経済的背景の下で、実際に初期ココア農民はどのように形成されてきたかを、ココア農民の個人的経歴と地域的特殊性に注目して論じている。初期ココア農民のココア受容過程は、教育程度や社会的地位といった個人的経歴よりは、沿岸部への旅行経験の有無、キリスト教への改宗の如何とより密接な関係をもっている。また地域的特殊性、つまりヨルバ地域の中でもイバダン、ラゴス、アベオクタなどの地域でより早くココア栽培が進展した理由としては、ラゴスでは1870、80年代のパーム製品価格下落によって没落したラゴス商人がココア栽培に乗りだしたためイバダンやアベオクタでは1893年のヨルバ戦争終焉によって職を失った戦士の一部がココア栽培農民になった点をあげている。

ところで、ココア栽培の拡大過程は当然ココア受容過程とは違った要因で説明されねばならない。その点は第III章で述べられている。本書の骨格部である。この章ではまず最初に、ココア作付面積増加率（投資率）が、将来のココア買上げ予想価格と相関しているといったこれまでの説を否定する。これにかわる、投資決定要因として、ココア畑造成に要する諸要素の動員費および用益費を提示する。ココア畑造成には、土地、労働およびココアの木が成熟するまでの約7年間の生活手段の三つが完備されねばならないからである。

一部のココア農民は、商業活動や賃労働によって蓄積した資金で土地その他の必要財を購入したことが知られている。しかしこれはむしろ最近の傾向である。多くの農民は十分な資金を蓄えることが不可能であり、ココア畑作りは非経済的諸集団（血縁団体、同一部族の仲間）がもっている情報網の活用、その内部での相互扶助などに依存せざるをえなかった。たとえば1940年代から増加したヨルバランド北部からの移住農民の場合、移住農民の新参者は、まず先行ココア農民が住んでいる進出拠点に行く。そこで住むための小屋、食糧から畑に関する情報、土地所有者との接触・仲立ちに至るまで種々の世話を受ける。その期間、新参者は先行ココア農民のココア畑で農作業を手伝いつつ、その栽培方法を学ぶ。その後ココア栽培用の土地（の用益権）を取得し、時には若干の現金も蓄積し、自らのココア畑造成に備える。新参者がココア畑を造成し独立するときは、先行農民は労働力を提

供し協力するといった方法である。1930年代にココア価格が暴落したときにもココアに対する投資率が安定的に上昇していたのは、このような非市場のココア畑拡大メカニズムが機能していたからであるとする。

ところでⅠ～Ⅵ章までが、ココア農民の生成・発展過程を分析した前半部とすれば、ココア農民を軸とした社会経済関係を分析しているⅣ～Ⅶ章は後半部を成すといえよう。

第Ⅳ章では、ココア畑の用益権に焦点が置かれている。ここでは、ココア農民が主として地元民から成るイバダンと、移住民から成るオンドの例が対照的に描かれている。イバダンでは、リネージの土地保有権が強く残存し、ココア畑の用益権者＝小作人 (tenant) の土地に対する権利強化を防ぐために、リネージの土地保有権を確認する行為としての年貢 (ishakole) の支払が厳格に義務づけられていた。ココア畑の用益権を得るときの最初の一時支払 (ishagi) も年貢もきわめて少額であった。しかしココアの木売却 (= 用益権譲渡)、質入れなどはほとんど行なわれなかった。これに対しオンドでは、地主 (地元の土地保有者) と小作人 (移住してきた用益権保持者) との間関係は、非経済的相互義務を伴わない純粋に経済的な関係になりつつあった。ishagi はごく少額であったものの、ココアの木が成熟しココアを生産できるようになると年貢は、一定量の乾燥ココアで支払われるようになり、その額は注意深く増額される傾向にあった。しかもココアの木は、それを植えた農民の所有物であるから、その売却、質入れ、抵当入れも行なわれていたという。

第Ⅴ章では、農業労働力と所得分配に関して分析が行なわれている。土地が相対的に豊富であった西部ナイジェリアでは、労働力こそがココア栽培の成否を握る規定的要因であった。農業労働力に関して言えば、1930年代まで農業部門に賃金労働者は存在しなかったとする P. C. Lloyd の指摘、および農業労働者には地元民よりもココアベルトの北部地域からの移住農民の方が量的に多かったとする G. K. Helleiner の説を両方とも否定し、農業部門の賃金労働者の起源をココア栽培初期 (19世紀後半) にさかのぼらせ、また農業労働者には地元民が多かったことを主張する。したがって、ココア農民の多くは、農業労働者でありかつココア畑の所有者でもあるという二面性をもつ地元農民であるとする。さらにこれに加え、ココア畑造成時には同郷人や友人の援助が不可欠であった事実や、労働力が土地に比べ相対的に不足していたために収益配分の点で農業労働者に有利な環境にあ

ったことが、土地所有者と農業労働者との間に明確な階級差を生じさせなかった原因であるとする。

第Ⅵ章では、この農民間の所得分配の問題を村落経済の観点から分析している。よく引用される Galletti et al. の調査結果 (2%の農家がココア畑の18%を保有 = hold し、50%の農家が14%しか保有していないという結果(注1))は、彼らが用いている hold の概念が、土地の所有 (ownership) に関するものなのか土地の用益 (enjoyment) に関するものなのか不明確であり、この結果をもって、土地所有の不均等化と所得の不均等分配を結論することは危険であると指摘する。もし hold = enjoyment であればこの結果は農民間の所得不均等分配を示唆するものとして意味があるが、もし hold = ownership であればこの調査結果の意味するところは少ない。土地を所有することが即富の蓄積を意味しなかったからである。というのは未占有地が豊富に存在していたために、地主が地代の形で余剰生産物を収奪できる状況になかったためであり、またココア栽培において規模の効果がみられなかったこと、土地は相続によって世代を経るにつれ細分化されるが、子孫たちによって共有されることが多かったからであるという。したがってココア利潤がココア畑に再投資されることはなく、非農業部門の経済活動の拡大と教育に投資される傾向が強かったとする。

以上の点でベリーは、ココアベルトには資本家的農民層の形成は進展していなかったと結論する。

第Ⅶ章では、著者のココア農民研究成果をナイジェリアの経済発展全体の中でとらえなおし、それがナイジェリアの経済発展に対して何を提示しうるか自問している。まずこれまでの諸研究が、農村から都市への人口移動および農村一都市間の賃金格差をとともに過大に評価しすぎてきたと主張する。ココアベルトではむしろ農村部への人口移動が非常に活発であり、また農業労働者の賃金も非農業部門の未熟練労働者のそれより (少なくとも60年代まで) 高かったという。こうして農村部経済の活力ある側面を見直すよう強調する。と同時に農村が近い将来直面する土地不足の問題も忘れていない。土地不足化は一部農民層へのココア畑の集積をもたらし、農民層分解を生起せしめる可能性のあることを指摘している。

(注1) Galletti, R. et al, *Nigerian Cocoa Farmers*, London, Oxford Univ. Press, 1956, p. 150.

III

以上が本書の概要である。議論が多岐にわたり特に第

Ⅶ章ではナイジェリアの国民経済レベルの問題にまで言及されているが、ここでは本書の主たる研究対象であるココア農民に関する点にしぼって、評者が感じた問題点を2, 3述べてみたい。

まず第1点は、著者が描く農業労働者像に関してである。著者は、土地に比べて相対的に労働力が不足していたココアベルトでは、ココア利潤の分配の点で、農業労働者は雇用者に対して、有利な立場にあったと述べている。さらに、イバダンなどでは農業労働者といえども自分のココア畑をもつ土地所有者でもあるという二面性をもっていたので、より一層土地所有者と農業労働者間に明確な階級差が生じにくかったと述べている。

しかし、このように有利な立場にいる農業労働者像と、ココア価格が下落すると賃金水準の高い日雇や契約労働から賃金水準の低い年雇へと容易に雇用形態を変えさせられる農業労働者(第Ⅴ章)の像とが、評者にはどうも一つの像として結びつかない。ヨルバランドにあってはよそ者であるイボ族の人は、賃金水準は低くとも生活上の安定性の観点から常に年雇の契約を結ぶという(第Ⅴ章)。この記述からは、土地所有者に対して有利な立場にいる農業労働者という姿はけっして想像できない。

また、農業労働者といってもその性格は、地域によってまったく異なっている点も再吟味が必要ではなかろうか。著者の描く農業労働者像が、たとえイバダンにおける農業労働者、その中でも特に地元民がなる日雇労働者や契約労働者に妥当するとしても、オンドの農業労働者には当てはまらないからである。なぜなら、オンドにおける農業労働者は、北部ヨルバランドから来た移住ココア農民の同郷者であり、その多くがこの同郷の先行ココア農民の畑で働き、いずれは自らもココア農民として独立するいわばココア農民予備軍という特殊な性格をもっていたからである。彼らの最大の目的は現金獲得にあったわけではないのである。なかには無償で働いている農業労働者もいたのである。

第2点は、食糧作物生産に関してである。すでに多くの調査から明らかにされているが、ココア農民といえども食糧作物生産を放棄してしまっただけではない。したがって、食糧作物畑は、土地・労働力の面でココア畑と常に競合関係にあった。さらに重要なことは、ココア畑をめぐる用益権、年貢などの取決めはその多くが食糧作物畑(あるいはパーム畑)に対する伝統的慣習をベースにして作られたものであった。これらの点で、ココア生産の研究は必然的にココア農民の食糧作物生産の研究でもなけれ

ばならなかったはずである。しかしこの点で本書は大きな欠落点を残していると評者は考える。ココア農民のココア畑に対する投資率がココア市場価格変動に対して自由でありえた背景(第Ⅲ章)も、またナイジェリアのココア畑経営には規模の経済が存在しなかった(第Ⅵ章)理由も、ココア農民の大多数が食糧作物生産を放棄していない小農であったことから説明されるのではなかろうか。

第3点として、資本家的農民層は今のところまだ形成されていないとする著者の議論が、説得性に欠けている点を指摘しておきたい。1910, 20年代に、イバダンの町や村の家々の屋根を、すべて藁ぶきからトタンぶきに換え、一部の家々ではセメント壁の家に建て換えるほど大きかったココア利潤が、いったい何に再投資されたのか本書でははっきり解明されていない。著者は、非明示的には、ココア利潤がココア畑に再投資されることはなく、主として農村部における非農業部門(職人, 商人)の拡大, 教育への投資拡大に効果があったことを示している。しかし、イバダン近郊の村で、相続と買い足しによりココア畑を拡大させつつあった先進的農民がいた事実は(第Ⅵ章)、一部で資本家的農民層が萌芽的にせよ形成されていたことを示すものと考えられないかという疑問が残る。この点の議論を発展させるためにも、今後ココア農民の家計支出調査が必要となろう。

最後に、著者の調査地点選定ははたして妥当であったかという問題がある。昨年発表された S. A. Oni (注1)他の論文によれば、著者がインテンシブな調査を実施したイバダンとオンド両県では、著者の結論と同じようにココア作付増加率がココアの市場価格変動に対して非弾力的であったという。しかし同時に Oni は、この他のイジェブ, オヨ, コロニーなどの県ではそれが弾力的であったと述べている。とすると、著者が調査したイバダン, オンド地方は、ココアベルトにあっては特殊な地域であり、その結果をナイジェリアのココアベルト全体に普遍化することはできないことになる。この点も今後の問題となろう。

以上若干の問題は残るものの、本書がナイジェリアのココア農民研究史上に大きな足跡を残すことは間違いのないことを最後に述べておきたい。

(注1) Oni, S. A. & Olayemi, J. K., "Acreage Response in a Developing Agriculture: A Case Study of Western Nigerian Cocoa Farmers," *African Studies Review*, Vol. XVII, No. 2, 1974, pp. 381—395.

(調査研究部 島田周平)